

平成25年1月29日

「平成24年経済センサス - 活動調査」の結果(速報)を公表します。

～我が国の経済活動を把握する「経済の国勢調査」を初めて実施しました～

経済産業省及び総務省統計局は、我が国の全産業分野の売上(収入)金額や費用等の経理事項を同一時点で網羅的に把握する我が国唯一の統計調査として、平成24年2月に初めて実施した「経済センサス - 活動調査」の速報結果を公表いたします。

本調査は、成長戦略において、日本のものづくり製造業の復活と付加価値の高いサービス産業の育成に取り組む上で、産業の実態を把握するための重要な基礎データであり、今後、多方面で活用が期待されます。

1. 経済センサス - 活動調査とは

経済センサス - 活動調査とは、平成17年6月21日の閣議決定に基づき、我が国全体の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにすることを目的に初めて行われた調査です。

これまでの産業統計には、第3次産業の統計整備が不十分である、産業ごとに行う調査の調査時期等が異なっている、などの課題があり、本調査において、全産業を同一時点で把握することといたしました。

<参考>

- ・今回初めて全産業を同一時点で網羅的に調査した項目は「売上高」、「費用」等の経理事項です。産業ごとに売上高や付加価値額(売上高と費用から算出)を把握できます。
- ・全ての事業所を対象に調査しており、全国的及び地域別に把握できます。
- ・平成21年経済センサス-基礎調査(*)と比較することで、「事業所数」及び「従業者数」については、東日本大震災前後の比較ができます。

*経済センサス-活動調査に先立って、平成21年7月に、名簿整備等のために実施。事業所、従業者数等の基礎的事項のみを調査。以下、「21年基礎調査」といいます。

2. 調査結果の概要

(1) 売上高、付加価値額の状況

我が国の全産業の売上高は1302兆2523億円、付加価値額は242兆6658億円となっています。

このうち、付加価値額をみると、「製造業」が全産業の21.9%と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が同17.5%、「金融業、保険業」が同12.9%などとなっています。また、第三次産業で全産業の71.8%を占めています。

(2) 事業所数、従業者数の状況

我が国の事業所数は580万4223事業所(21年基礎調査と比べると▲6.4%)、従業者数は5632万4千人(同▲3.6%)となっています。

21年基礎調査と比べると、事業所数及び従業者数共に産業大分類17産業のうち16産業で減少しています。一方、「医療、福祉」が事業所数+2.4%、従業者数+11.1%と唯一増加となっています。

(3) 被災した東北3県(岩手県、宮城県、福島県)の事業所数の状況

事業所数について21年基礎調査と比べると、全ての都道府県で減少となり、福島県が▲11.2%、宮城県が▲11.0%、岩手県が▲9.1%であり、減少率の上位3県となっています。

3. 今後の公表予定

(1) 製造業関連集計

平成25年3月に製造業に関する業種別(24業種)、従業者規模別、都道府県別に事業所数、出荷額、付加価値額などの調査結果を公表する予定です。

(2) その他の産業の集計

平成25年8月以降、順次、各産業ごと(例:「卸売業、小売業」)に業種別(約1400業種)、地域別の売上高、従業者数、産業固有の特性事項(例:「卸売業、小売業」における売場面積)等の詳細な結果を公表する予定です。

なお、製造業については、業種別(約550業種)、品目別(約1,800品目)、都道府県・市区町村別などのより詳細な結果を公表する予定です。

4. ホームページのご案内

調査の結果(速報)である「要約」、「結果の概要」、「統計表(エクセル形式)」や「今後の公表予定」については、以下のホームページにてダウンロードが可能です。

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/census/index.html>

(本発表資料のお問い合わせ先)

大臣官房調査統計グループ 構造統計室長 今井

担当者: 渡辺

電話: 03-3501-1511 (内線 2881~4)

03-3501-6606 (直通)